

年内利上げの可能性を示唆したECB 資産購入縮小を加速し、7-9月期に購入終了の公算

2022年3月11日

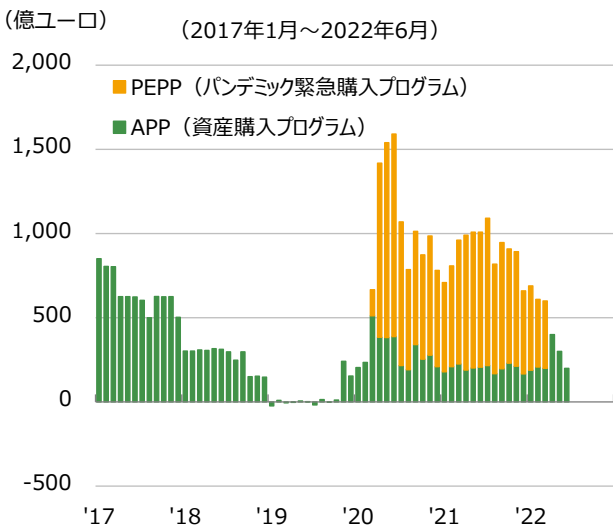
今後のECBタカ派化や欧州金利上昇は限定的か

ECB（欧州中央銀行）は10日の理事会でAPP（資産購入プログラム）での毎月の純資産購入を「4月400億ユーロ、5月300億ユーロ、6月200億ユーロ」の予定とし、中期的インフレ見通しが弱まらないとの予想がデータで裏付けされれば、「7-9月期に資産購入を終了」としました。以前は「4-6月期に400億ユーロ、7-9月期に300億ユーロ、10月以降は必要な限り200億ユーロで維持」としていたので、ECBは資産購入の縮小を早めただけでなく、終了時期を初めて示したことになります。また、資産購入終了後しばらくしてから政策金利を緩やかに引き上げるとしました。年内利上げ開始の可能性を示唆したとも言えます。

ECBスタッフのインフレ予想（前年比）は、2022年5.1%、2023年2.1%、2024年1.9%となり、昨年12月時点の各3.2%、1.8%、1.8%から上方修正されました。インフレ率が中期的に目標の2%近辺で推移するとの見通しが続くようであれば、2022年末までに利上げを開始する可能性が出てきたと言えます。

ECBが条件付きながら資産購入の終了時期を示したことが予想外にタカ派的と捉えられ、政策発表後にはドイツの長期金利が上昇し、ユーロも上昇しました。ただ、すでに市場が年内の利上げ開始を予想していたこともあり、長期金利は2月につけた水準を上回りませんでした。ウクライナ情勢次第でユーロ圏の経済成長率が圧迫される可能性があることや、ECBの中期的なインフレ見通しが2%を大きく上回るものではないことから、今後のECBのタカ派化と欧州金利の上昇は抑制されやすいと見ています。

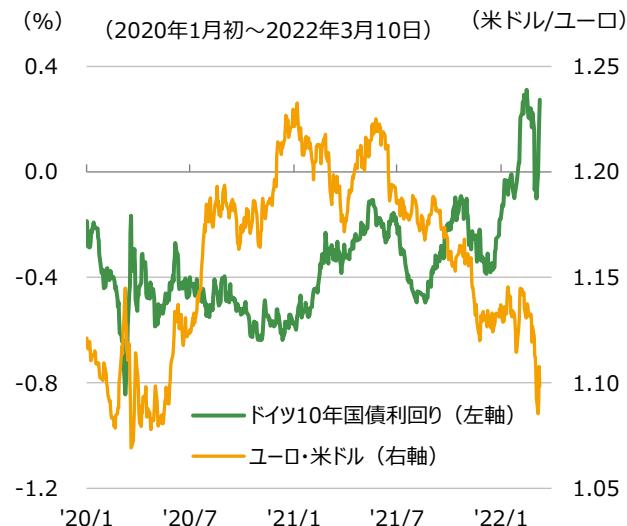
ECBの純資産購入額（月次）



※2022年2月までは実績、3月以降は予想

(出所) ECBより大和アセット作成

ドイツ長期金利とユーロ・米ドル



(出所) リフィニティブより大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management